

事務事業評価表

○基礎情報

課名		教育センター	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	9	子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する	三瓶 信哉	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				3 人	5 人	0 人	2 人	3 人	1,046 時間	17.3 時間

1 施策指標と実績

施策指標名	第3次実施計画 の現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			25年度	26年度	27年度	28年度
教育関係職員の研修等の参加者数	2,233人	2,300人	2,170人	2,233人	2,255人	2,199人
青少年教育相談室の相談件数	2,793件	2,800件	2,616件	2,793件	2,698件	2,686件
市民・保護者の講座等の参加者数	710人	700人	496人	791人	637人	613人

(評価の見方)

- ・ S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ Z 未着手事業
- ・ 実績 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった
なし

2 事業実績(平成28年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事業の 性質	実績			従事 者数	会計 区分	H28予算 H28決算 (単位:円)	事務事業の指標名	H28目標値	H28実績値	評価	H28 業棚 選定
		何を・誰を(対象)、どうやって働きかけ (手段)、どうしたいか(生まれる成果)		業務 計画	広域 連携	行革 重点								
1	教科用図書整備事業	教員研修等のため使用する改訂後の中学校教科書・指導書について、前年度から購入手続きを行い、早期に配備することにより指導主事及び教育指導員による研究の充実を図る。	政策的事業				0.02	一般	0 0	教科書指導書の適正配備	前期4月末まで 後期7月末まで (中学校分)	前期4月末まで (中学校分)	S	
2	教職員等の人材育成事業(中核市関連)	中核市移行に向けて、県市及び関連機関から情報収集を行うとともに、教員対象のアンケート調査を実施することにより、研修計画や研修実施体制の検討を行う。	政策的事業				0.17	一般	0 0	教職員研修の実施	研修計画立案	情報収集の実施 アンケート調査の実施	B	
3	「子どもの教育」講座・講演事業	幼児期の教育に関する基礎研究・研修事業の成果を踏まえ、講座・講演等を開催し、市民全体の教育への識見を向上させることを目指す。	定例・定型的事業				0.40	一般	761,000 760,986	講座講演参加者数	600人	741人	S	
4	教育情報ホームページ等広報事業	教育センター事業の紹介や講座の案内等を通して、社会教育関係者や広く市民の方々へ教育情報の提供を図る。	定例・定型的事業				0.14	一般	0 0	教育センターだよりの発行数 教育センターホームページの更新回数	2回 12回	2回 16回	S	

5	研究研修管理運営事業	研究研修業務を円滑に実施するため、施設・備品等の維持管理を行う。	定例・定型的事業				1.25	一般	4,415,000	非常勤嘱託職員数	3人	3人	S	
5-2								繰越	4,292,290 583,740 583,740					
6	保幼小中等教育連携研究事業	幼児期の教育に関する基礎研究の成果を踏まえ、保幼小中関係職員等が子どもの成長発達について学ぶ研修機会や情報交換の場を提供する。	定例・定型的事業				0.19	一般	60,000 45,000	連携に関する事業開催数 (幼児教育研修会、連絡会、子どもの成長発達調査研究員会等)	12回	12回	S	
7	幼児期の教育に関する基礎研究・研修事業	幼児期の教育に関する基礎研究を推進し、家庭教育や幼児期教育の充実を図り、教育関係者(市民)に教育の重要性及び具体的な取り組みについて情報を提供する。	定例・定型的事業				0.34	一般	1,985,000 1,929,264	セミナー等の参加者数	600人	533人	S	
8	茅ヶ崎教育史研究事業	茅ヶ崎の教育史編纂に必要な資料等の調査研究を行う。	定例・定型的事業				0.17	一般	92,000 92,000	調査研究資料を2年ごとにまとめる	資料収集	収集資料1年分をまとめて発行	S	
9	茅ヶ崎教育調査研究推進事業	茅ヶ崎の特色ある教育のあり方について調査研究を行い、多様な教育課題に対応できるようにする。	定例・定型的事業				0.23	一般	318,000 288,991	調査研究推進委員会開催数 調査研究員会調査研究員数	2回 40名	2回 43名	S	
10	子どもたちの学習・生活状況に関する調査研究事業	市立小中学校児童・生徒意識調査を実施し、結果の分析・公表を行う。	定例・定型的事業				0.34	一般	92,000 92,000	児童生徒意識調査実施回数及び対象者数	年1回4月実施 (小3,小6,中3 6,000名)	1回4月実施 (小3,小6,中3 6,529名)	S	
11	神奈川県教育研究所連盟関係研究推進事業	県教連の組織を活用し、県内の教育課題の把握及び茅ヶ崎市教育センターの調査研究の発表と意見交流により、実効的な教育のあり方を探究する。	定例・定型的事業				0.19	一般	123,000 100,020	教育研究発表大会、研究協議会等への参加数。(調査研究員、教育指導員等)	80名	73名	S	
12	調査研究成果の発信啓発事業	教育センター調査研究発表会等を開催し、成果の発信を行う。	定例・定型的事業				0.32	一般	30,000 10,000	調査研究成果の情報発信数。(調査研究発表会、研修集録の発行数)	3回	3回	S	
13	教育研究会等交付金事業	教育・スポーツについて調査研究し、地区教育・体育文化の向上を図ることを目的とし、関係団体に補助金を交付することにより、その成果を日常の教育活動に生かす。	定例・定型的事業				0.10	一般	5,422,000 5,421,100	交付金執行状況	3団体	3団体	S	
14	初任者研修等教職員人材育成事業	児童・生徒の人格形成に関わる教職員として資質や指導力向上を図る研修を充実する。	定例・定型的事業				1.07	一般	7,373,000 7,331,258	研修対象者数	200名	175名	S	
14-2								繰越	61,000 60,616					
15	神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業	神奈川県立総合教育センター等が主催する研修への確実な派遣による人材育成を実施する。	定例・定型的事業				0.11	一般	0 0	研修参加者	350名	314名	S	
16	トワイライトセミナー事業	教育関係職員の研究意欲を高め、教育実践の質的向上を図るため、21時までのサポートを行う。	定例・定型的事業				0.17	一般	0 0	トワイライトセミナー開催数	35回	35回	S	

17	学校内研修支援事業	学習内容・指導方法に関する授業研究を踏まえた学校内研修の活性化を図る。	定例・定型的事業				0.42	一般	3,469,000 ----- 3,290,627	学習指導講座参加者数	1,100人	1,122人	S	
18	教育資料・物品貸出事業	教育関係者に教育資料等の貸出を行い、教育実践の質的な向上に繋がるよう支援する。	定例・定型的事業				0.05	一般	0 ----- 0	資料・物品貸出数	50件	125件	S	
19	教育情報・資料収集整理事業	教育活動の充実に資する材料の収集、資料整理、提供等を行う。	定例・定型的事業				0.20	一般	0 ----- 0	教育資料の収集増加数	200件	168件	S	
20	顕微鏡観察用微小生物提供事業	理科学習の質的な充実のために、学習教材を提供する。	定例・定型的事業				0.09	一般	0 ----- 0	微小生物提供学校数	15校	16校	S	
21	質の高い授業実践講座事業	教育課程の趣旨を踏まえ、質の高い授業実践の具現化を図り、児童・生徒の学び続ける意欲を育てる。	定例・定型的事業				0.23	一般	60,000 ----- 25,000	授業実践講座開催数	2講座	2講座	S	
22	授業改善に関する調査研究事業	質の高い授業づくりに資するため調査研究を推進する。	定例・定型的事業				0.39	一般	96,000 ----- 71,810	調査研究員会設置数	4研究員会	4研究員会	S	
23	図書刊行事業	「地域学習」授業に活用できる資料集及び指導書の刊行並びに配付を行う。	定例・定型的事業				0.18	一般	4,167,000 ----- 4,015,166	小学校社会科資料集発行部数 中学校社会科地域学習用白地図発行部数	2,700部 2,500部	2669部 2530部	S	
24	創意工夫研究作品展事業	児童・生徒の創造性と研究心を培う場を提供する。	定例・定型的事業				0.32	一般	285,000 ----- 273,589	創意工夫研究作品展来館者	2,400名	2,862名	S	
25	あすなる教室(適応指導教室)事業	学校に登校しない、あるいは登校したくともできない状態にある児童・生徒を対象として、人間関係の改善、自立心の確立、情緒の安定をねらいとして、基本的生活のリズムや習慣を取り戻させ、登校できるように支援する。	定例・定型的事業				1.21	一般	8,504,000 ----- 8,443,662	スーパーバイザーによる研修回数	医療3回 心理9回	医療3回 心理9回	S	
26	スクールカウンセラー活用事業	学校における教育相談体制の充実を図ることを目的とし、スクールカウンセラーの業務環境を整備する。	定例・定型的事業				0.14	一般	65,000 ----- 64,816	カウンセリングルーム整備対象校数	13校	13校	S	
27	心の教育相談事業	学校における教育相談体制を充実させるために、心の教育相談員を配置する。	定例・定型的事業				0.19	一般	25,760,000 ----- 25,759,648	心の教育相談員の勤務日数	160日	160日	S	
28	青少年教育相談管理運営事業	青少年教育相談業務を円滑に実施するため、施設・備品等の維持管理を行う。	定例・定型的事業				0.41	一般	350,000 ----- 261,544	青少年教育相談室リーフレット発行部数	2,500部	2,200部	S	
29	青少年教育相談事業	複雑化、多様化する相談内容に適切かつ迅速に対応するため、専門の相談員を配置し、電話・面接・訪問相談等を行う。	定例・定型的事業				0.86	一般	13,437,000 ----- 13,060,007	電話・面接相談等の非常勤嘱託員(青少年教育相談員)数	10人	10人	S	
30	災害応急対策活動	-	定例・定型的事業				0.19	一般	0 ----- 0	-	-	-		

31	庁内共通事務	-	定例・定型的事業			0.47	一般	0 0	-	-	-	
合計						10.58	予算 決算 繰越	77,508,740 76,273,134 644,356				

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>教育センターの第3次実施計画の事業数は、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」を除き、29事業である。これらを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、最も多かったのは、「S評価」の28事業であり、ついで「B評価」の1事業となっている。</p> <p>指標の達成状況に着目すると、全ての事業で80%以上達成できている。B評価の1事業は教職員の研修ニーズの把握に向けアンケートを実施した。今後内容の検討を行い、計画立案に生かしていく。</p> <p>事業の成果について、「教育研究」「教育研修」「教育相談」の3つの機能に着目して分析する。</p> <p>「教育研究」では、43名の教員を調査研究員として任命して行う8つの調査研究員会や、幼児期の教育に関する基礎研究に取り組み、質の高い学びや豊かな人間性と自律性を育むことを目標として、地道ではあるが成果が上がっている。</p> <p>「教育研修」では、経験年数の短い若手教員や臨時的任用職員の研修を強化し、学校の管理職や研修者の報告書より評価を得ている。また、子育てに関する講座のアンケートでは、参加した市民の方々より76.6%の方に、4段階評価のうち1番肯定的な「とても満足している」との評価を得ている。</p> <p>「教育相談」については、あすなる教室事業も含め、成果がすぐに表れにくい、継続して取り組むことで、保護者や本人を支えていると考えられる。</p> <p>一方、時間外勤務については、総時間で1,046時間、一人あたりの月平均に換算すると17時間である。職員8人中6人は指導主事であり、計画訪問や推薦研究等、指導主事業務として取り組んでいる学校教育指導課所管事業が多くある。そのため事務作業等はセンターに戻ってからの業務になり、時間外勤務が多く発生している現状があるが、今後も業務の検討や取り組みの工夫を重ね、時間外勤務の削減に努めたい。</p>	

4 平成28年度業務棚卸評価における改善の取組結果

No.	事務事業名	取り組みの結果
10	子どもたちの学習・生活状況に関する調査研究事業	現在の教育基本計画の実施期間である平成32年度までは現在の事業を継続して実施していく。次期教育基本計画の策定に合わせ、アンケートの実施方法、内容の検討をしていく。
14	初任者研修等教職員人材育成事業	人材育成方針の策定に向け、教職員の研修ニーズを把握するためにアンケート調査を実施し集計した。初任者研修宿泊ふれあい体験研修について、平成29年度は足柄ふれあいの村で実施することとした。
18	教育資料・物品貸出事業	平成28年度の資料貸出は124件、物品貸出は1件であった。今後資料収集事業に統合して、資料収集とともに貸出を行っていく。

5 新たな行政改革重点推進事業(本項目に記載した場合、別途行革重点推進事業管理表を作成していただきます)

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし	-	-